

令和7年度

水道事業会計予算書

岩手県二戸郡一戸町

令和 7 年度一戸町水道事業会計予算書

目 次

令和 7 年度一戸町水道事業会計予算	1
令和 7 年度一戸町水道事業会計予算実施計画	
(収益的收入及び支出)	5
(資本的收入及び支出)	7
令和 7 年度一戸町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
令和 7 年度一戸町水道事業予定貸借対照表	16
令和 6 年度一戸町水道事業予定損益計算書	19
令和 6 年度一戸町水道事業予定貸借対照表	20
注記表	23

令和7年度一戸町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度一戸町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	一戸上水道	2,940 戸	奥中山上水道	1,670 戸	計	4,610 戸
(2) 年間配水量		692,687 m ³		474,231 m ³		1,166,918 m ³
(3) 1日平均配水量		1,897 m ³		1,299 m ³		3,196 m ³
(4) 主な建設改良事業	一戸・奥中山上水道重要給水施設配水管更新事業					

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	340,642千円
第1項	営業収益	294,634千円
第2項	営業外収益	46,008千円

支 出

第1款	水道事業費用	340,440千円
第1項	営業費用	321,407千円
第2項	営業外費用	14,033千円
第3項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 275,569 千円は、過年度損益勘定留保資金等 275,569 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	112,351千円
第1項	企業債	48,100千円
第2項	出資金	14,155千円
第3項	補助金	41,736千円
第4項	負担金	8,360千円

支 出

第1款	資本的支出	387,920千円
第1項	建設改良費	264,109千円
第2項	企業債償還金	123,811千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
一戸・奥中山上 水道重要給水施 設配水管更新事 業	48,100 千円	証書借入 借入年度 令和7年度 ただし、財政上の都合 等により、起債金額の全 部又は一部を翌年度に繰 り延べて起債することが できる。	4.0 %以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行 った後においては、当該 見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他 の都合により、繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。
合 計	48,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 32,391 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、779 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,552 千円と定める。

令和7年2月20日 提出

一戸町長 小野寺 美 登

令和7年度一戸町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			340,642	
	1 営業収益		294,634	主たる営業活動による収益
	1 給 水 収 益		291,770	一般 162,975
				営業 13,345
				団体 74,815
				工場 3,410
				浴場 0
				プール 770
				臨時 220
				発電所 25,740
				メーター使用料 10,495
	2 その他営業収益		2,864	消火栓維持管理費、諸手数料 外
	2 営業外収益		46,008	金融活動及び主たる営業活動以外からの収益
		1 受取利息及び配当金	2,010	預金利息、債券利息
		2 他会計補助金	779	簡易水道事業債等利子償還分
		3 受 入 収 益	66	メーター評価益
		4 長期前受金戻入	43,046	資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		5 雑 収 益	107	土地貸付料、過年度損益修正益 外

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		340,440	
			321,407	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	51,583	原水、浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費	70,866	配水、給水施設の維持管理費
		3 総 係 費	26,724	一般管理費
		4 減 価 償 却 費	160,006	建物 5,457
				構築物 112,848
				機械及び装置 41,183
				車両及び運搬具 0
				工具器具及び備品 153
				水利権 365
		5 資産減耗費	12,198	固定資産の除却損及び撤去費
		6 その他営業費用	30	材料売却原価 外
	2 営業外費用		14,033	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,933	企業債利子償還金
		2 雑 支 出	100	過年度損益修正損
		3 消費税及び 地方消費税	4,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			112,351	
	1 企 業 債		48,100	
		1 企 業 債	48,100	上水道事業債
	2 出 資 金		14,155	
		1 一 般 会 計 出 資 金	14,155	簡易水道事業債等元金償還分等
	3 補 助 金		41,736	
		1 国 庫 補 助 金	41,736	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		8,360	
		1 一 般 会 計 負 担 金	8,360	消火栓更新負担金

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			387,920	
	1 建 設 改 良 費		264,109	
		1 建 設 改 良 費	242,330	水道施設改良・更新工事 213,570
				消火栓更新工事 8,360
				委託料 20,400
		2 営 業 設 備 費	3,167	メーター購入費、固定資産購入費
		3 事 務 費	18,612	
	2 企 業 債 償 還 金		123,811	
		1 企 業 債 償 還 金	123,811	企業債元金償還金

令和7年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 7,572
	減価償却費	160,006
	固定資産除却費	12,198
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,880
	長期前受金戻入額	△ 43,046
	受取利息及び受取配当金	△ 2,010
	支払利息	9,933
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,540
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 33,372
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	26,524
	小計	114,001
	利息及び配当金の受取額	2,010
	利息の支払額	△ 9,933
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,078
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 241,900
	国庫補助金等による収入	41,736
	工事負担金による収入	8,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,804
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,811
	他会計からの出資による収入	14,155
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,556
	資金増加額 (又は減少額)	△ 147,282
	資金期首残高	335,303
	資金期末残高	188,021

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5	-	15,441	11,964	27,405	4,986	32,391	
前 年 度	5	-	14,911	11,782	26,693	4,857	31,550	
比 較	-	-	530	182	712	129	841	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	3,488	2,886	238	252	336	1,952	182	-	312	-	2,318
	前 年 度	3,409	2,734	252	696	336	1,914	203	-	-	-	2,238
	比 較	79	152	△ 14	△ 444	-	38	△ 21	-	312	-	80

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）			備 考
給 料	530	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	532	前年度給与改定による分	給与改定の状況 給料の改定率 3.69 % 改定実施時期 令和6年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	239	本年度昇給見込みによる分	平均昇給率 1.58 %
		そ の 他 の 増 減 分	△ 241	人事異動等による分	職員数の異動状況（ 職 員 数 ） 本 年 度 5 人 前 年 度 5 人 増 減 - 人 採用、退職等の状況 採 用 - 人 退 職 - 人 他会計から 1 人 他 会 計 へ 1 人
職 員 手 当	182	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	163	期末手当 70	6月支給率 一般職 1.225月分 → 1.250月分 12月支給率 一般職 1.225月分 → 1.250月分
				勤勉手当 69	6月支給率 一般職 1.025月分 → 1.050月分 12月支給率 一般職 1.025月分 → 1.050月分
				寒冷地手当 24	世帯主（扶養有） 17,800円 → 19,800円 世帯主（扶養無） 10,200円 → 11,400円 その他の者 7,360円 → 8,200円
				前年度給与改定による分 109	時間外勤務手当 35 退職手当負担金 74
		そ の 他 の 増 減 分	19	昇給、人事異動等による分 △ 90	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,175	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,650	-
	平 均 年 齢 (歳)	40	-
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,075	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	315,475	-
	平 均 年 齢 (歳)	40	-

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	213,600	-	213,600	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	6 級	-	-	5 級	-	-
	5 級	-	-	4 級	-	-
	4 級	1	25.0	3 級	-	-
	3 級	2	50.0	2 級	-	-
	2 級	-	-	1 級	-	-
	1 級	1	25.0			
	計	4	100.0	計	-	-
令和 6 年 1 月 1 日現在	6 級	-	-	5 級	-	-
	5 級	-	-	4 級	-	-
	4 級	1	25.0	3 級	-	-
	3 級	2	50.0	2 級	-	-
	2 級	-	-	1 級	-	-
	1 級	1	25.0			
	計	4	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部長及び参事の職務	課長及び主幹の職務	主任、係長、課長補佐及び副主幹の職務	主任及び係長の職務	主事及び技師の職務	主事補、技師補、主事及び技師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率（％）	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率（％） （令和7年1月1日現在）	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	該当なし		

カ その他の手当

	一般会計の制度との異同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2. 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)	6,078	-	-	6,078	1,037	7,115	
前 年 度	(2)	5,245	-	-	5,245	831	6,076	
比 較	(-)	833	-	-	833	206	1,039	

() 内は外数でパートタイム勤務職員を示す

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和 7 年度一戸町水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16, 534
ロ 建物	314, 744	
減価償却累計額	<u>△ 176, 244</u>	138, 500
ハ 構築物	6, 631, 259	
減価償却累計額	<u>△ 3, 557, 888</u>	3, 073, 371
ニ 機械及び装置	1, 658, 598	
減価償却累計額	<u>△ 1, 149, 274</u>	509, 324
ホ 車両及び運搬具	7, 338	
減価償却累計額	<u>△ 6, 971</u>	367
ヘ 工具器具及び備品	37, 399	
減価償却累計額	<u>△ 33, 963</u>	3, 436
ト 建設仮勘定		<u>247, 217</u>

有形固定資産合計 3, 988, 749

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	63
ロ 水利権	<u>4, 745</u>
無形固定資産合計	4, 808

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	<u>400, 000</u>
投資その他の資産合計	<u>400, 000</u>

固定資産合計 4, 393, 557

2 流動資産

(1) 現金預金	188, 021
(2) 未収金	37, 053
(3) 貯蔵品	27, 977
(4) その他流動資産	<u>71, 911</u>

流動資産合計 324, 962

資産合計 4, 718, 519

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,013,159		
	企業債合計		1,013,159	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	10,000		
	引当金合計		10,000	
(3)	その他固定負債		360	
	固定負債合計			1,023,519
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	123,359		
	企業債合計		123,359	
(2)	未払金		3,594	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,508		
	引当金合計		4,508	
(4)	その他流動負債		57,273	
	流動負債合計			188,734
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,539,057	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,545,066	
	繰延収益合計			993,991
	負債合計			2,206,244

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

36,112

ロ 繰入資本金

1,211,388

自己資本金合計

1,247,500

資本金合計

1,247,500

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

30,469

ロ 国庫補助金

12,635

ハ 県補助金

702

資本剰余金合計

43,806

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,195,797

ロ 建設改良積立金

30,000

ハ 当年度未処分欠損金

△ 4,828

利益剰余金合計

1,220,969

剰余金合計

1,264,775

資本合計

2,512,275

負債資本合計

4,718,519

令和 6 年度水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	266,930		
	(2) その他営業収益	2,336	269,266	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	41,922		
	(2) 配水及び給水費	66,135		
	(3) 総係費	29,491		
	(4) 減価償却費	160,357		
	(5) 資産減耗費	5,123		
	(6) その他営業費用	30	303,058	
	営業損失			33,792
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,010		
	(2) 他会計補助金	1,310		
	(3) 受入収益	62		
	(4) 長期前受金戻入	44,134		
	(5) 雑収益	119	47,635	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,999		
	(2) 雑支出	100	11,099	36,536
	経常利益			2,744
	当年度純利益			2,744
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			2,744

令和6年度一戸町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		15,534
ロ 建物	314,744	
減価償却累計額	<u>△ 170,787</u>	143,957
ハ 構築物	6,421,084	
減価償却累計額	<u>△ 3,445,040</u>	2,976,044
ニ 機械及び装置	1,658,616	
減価償却累計額	<u>△ 1,108,091</u>	550,525
ホ 車両及び運搬具	7,338	
減価償却累計額	<u>△ 6,971</u>	367
ヘ 工具器具及び備品	37,399	
減価償却累計額	<u>△ 33,810</u>	3,589
ト 建設仮勘定		<u>229,472</u>

有形固定資産合計 3,919,488

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	63	
ロ 水利権	<u>5,110</u>	
無形固定資産合計		5,173

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>400,000</u>

固定資産合計 4,324,661

2 流動資産

(1) 現金預金		335,303
(2) 未収金		37,053
(3) 貯蔵品		17,437
(4) その他流動資産		<u>38,539</u>
流動資産合計		<u>428,332</u>
資産合計		<u><u>4,752,993</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,088,418		
	企業債合計		1,088,418	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	10,000		
	引当金合計		10,000	
(3)	その他固定負債		360	
	固定負債合計			1,098,778
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	123,811		
	企業債合計		123,811	
(2)	未払金		3,594	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,428		
	引当金合計		3,428	
(4)	その他流動負債		30,749	
	流動負債合計			161,582
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,488,961	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,502,020	
	繰延収益合計			986,941
	負債合計			2,247,301

資 本 の 部

6 資本金

- (1) 自己資本金
 - イ 固有資本金
 - ロ 繰入資本金
- 自己資本金合計
- 資本金合計

36,112		
1,197,233		
	<u>1,233,345</u>	
		1,233,345

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 - イ 工事負担金
 - ロ 国庫補助金
 - ハ 県補助金
- 資本剰余金合計
- (2) 利益剰余金
 - イ 減債積立金
 - ロ 建設改良積立金
 - ハ 当年度未処分利益剰余金
- 利益剰余金合計
- 剰余金合計
- 資本合計
- 負債資本合計

30,469		
12,635		
702		
	<u>43,806</u>	
1,195,797		
30,000		
2,744		
	<u>1,228,541</u>	
		<u>1,272,347</u>
		<u>2,505,692</u>
		<u>4,752,993</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上しない。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,598千円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

・修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。